

追加型投信 / 内外 / 債券

三菱UFJ / AMP グローバル・インフラ債券ファンド〈為替ヘッジなし〉
(毎月決算型)〈愛称:世界のいしずえ〉

決算・分配金のお知らせ

ファンド情報提供資料
データ基準日: 2022年2月10日

※本資料ではAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド(AMP)のコメントを基に作成しています。

平素は「三菱UFJ / AMP グローバル・インフラ債券ファンド〈為替ヘッジなし〉(毎月決算型)〈愛称:世界のいしずえ〉」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは2022年2月10日に決算を迎え、当期の分配金(1万口当たり、税引前)を従来の100円から70円といたしましたことをご報告いたします。

今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

分配金と基準価額(2022年2月10日)

分配金(1万口当たり、税引前)	70円
基準価額(1万口当たり、分配落ち後)	9,783円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

本レポートのまとめ

分配金を引き下げる理由

Q1

足元、米ドル建てインフラ債券の利回りが過去と比較して低水準で推移しています。また、ポートフォリオの利子収益から見ると、基準価額に対する分配金の割合が高い状態が続いており、安定的な分配金のお支払いを継続するために、この度分配金を引き下げることにしました。

投資環境・運用状況 (2022年1月末現在)

Q2

Q3

【投資環境】

2021年初来では、米金利が上昇したことなどを背景にインフラ債券市況が下落しましたが、日米短期金利差の拡大などを背景に米ドル(対円)は上昇しました。

【運用状況】

同期間ではインフラ債券市況が下落したことがマイナス要因になったものの、米ドル(対円)の上昇がプラスに寄与し、基準価額(分配金再投資)は上昇しました。

今後の運用環境・運用方針について

Q4

Q5

米金利の変動が高まる可能性がある環境下、クオリティの高い銘柄を中心に投資を行い、デュレーションについては状況に応じて機動的に対応します。

米国利上げの影響等について

Q6

Q7

Q8

米国でのテーパリング(量的金融緩和の縮小)や今後予想される政策金利引き上げは、インフラ債券へ深刻な影響は与えないと考えています。

■基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。■信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。■市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

Q1

なぜ分配金を引き下げたのですか？

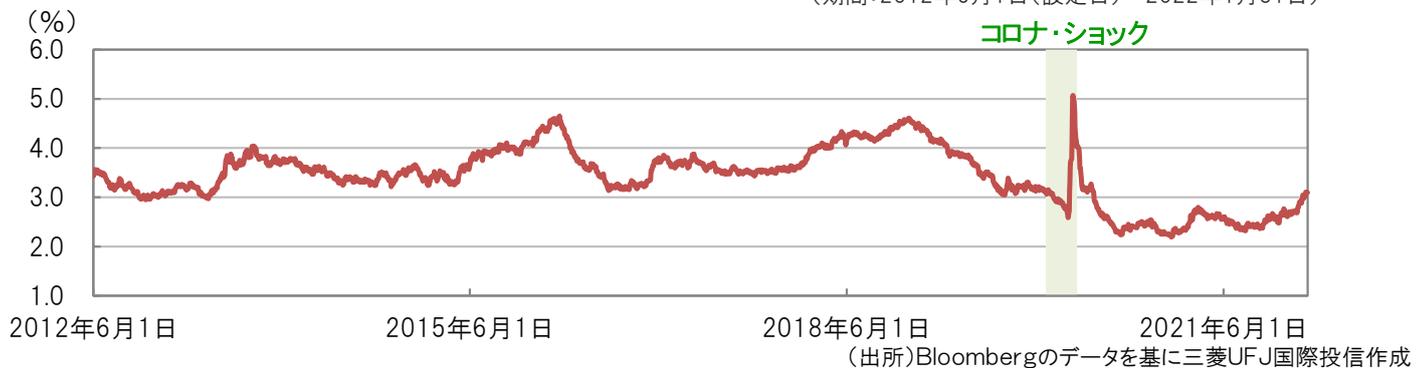
A1

米ドル建てインフラ債券の利回りが低水準にあることや基準価額の水準を踏まえ、今後も安定的な分配金のお支払いを継続するため、分配金を引き下げることにしました。

- 当ファンドは、主として世界のインフラ関連企業が発行する米ドル建て債券に投資し、利子収益の確保と値上がり益の獲得をめざして運用を行っており、これまでの分配金のお支払い等により基準価額は2022年1月31日時点で9,965円となっております。
- 分配金に関しては、組入債券等の利子収入等に基づき安定的な分配をめざしていますが、米ドル建てインフラ債券の利回りが過去と比べ低位に推移している状況から見ると、基準価額に対する分配金の割合が高い状態が続いております。
- 上記、米ドル建てインフラ債券の利回りが低水準にあることや基準価額の水準等を踏まえ、今後も安定的な分配金のお支払いを継続するために、この度分配金を引き下げることにいたしました。分配金を引き下げることにより分配に充てなかった分は引き続き運用されます。なお、継続的な分配金のお支払いの後でも基準価額は概ね横ばい水準で推移していますが、これは足元は米ドルの対円での上昇がプラス要因となっているためです。

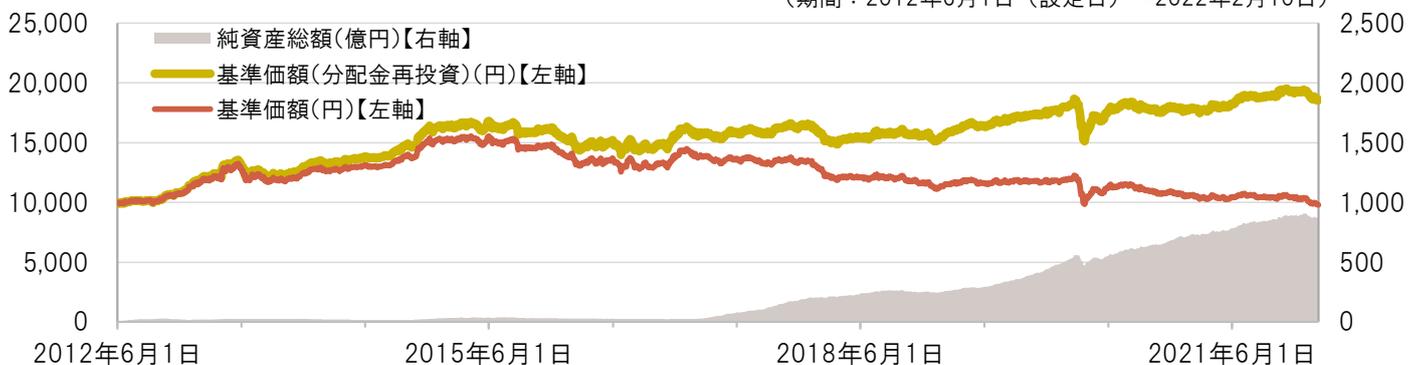
米ドル建てインフラ債券の利回り推移(設定来)

(期間:2012年6月1日(設定日)~2022年1月31日)



基準価額および純資産総額の推移

(期間:2012年6月1日(設定日)~2022年2月10日)



次ページに続く

■ 上記は指数を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。
 ■ 基準価額、基準価額(分配金再投資)は、1万口当たりであり、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。■ 信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。■ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

前ページからの続き

Q1

なぜ分配金を引き下げたのですか？

A1

米ドル建てインフラ債券の利回りが低水準にあることや基準価額の水準を踏まえ、今後も安定的な分配金のお支払いを継続するため、分配金を引き下げることとしました。

- 当ファンドの配当等収益は過去と比較して低い水準にあり、各期の分配にあたっては、期中の収益(配当等収益など)のほか、期中収益に該当しない部分(過去の運用収益など)の一部を分配金の支払いに充当してきました。その結果、分配対象額は減少傾向にあります。
- ファンドの分配金は分配対象額からお支払いしておりますが、分配対象額は運用状況によって増加/減少があります。足元では、各計算期間での分配対象となる収益に、繰越分配対象額を加えて分配する状況が続いています。

過去1年間の分配対象額(1万口当たり)等の推移(第105期~第116期)

(年/月)	第105期 ('21/3)	第106期 ('21/4)	第107期 ('21/5)	第108期 ('21/6)	第109期 ('21/7)
①分配金 (1万口当たり、税引前)	100円	100円	100円	100円	100円
②期中収益に該当する部分	17円	32円	18円	29円	99円
③期中収益に該当しない部分	82円	67円	82円	70円	0円
④翌期繰越分配対象額	3,641円	3,575円	3,493円	3,424円	3,454円

(年/月)	第110期 ('21/8)	第111期 ('21/9)	第112期 ('21/10)	第113期 ('21/11)	第114期 ('21/12)	第115期 ('22/1)	第116期 ('22/2)
①	100円	100円	100円	100円	100円	100円	70円
②	17円	20円	19円	99円	18円	20円	18円
③	82円	80円	81円	0円	81円	79円	51円
④	3,372円	3,293円	3,213円	3,403円	3,323円	3,243円	3,192円

※②(期中収益に該当する部分)と③(期中収益に該当しない部分)は①(分配金)の内訳ですが、②と③は小数点以下切捨てで算出しているため合計が①と一致しない場合があります。

※上記は速報値を含みます。そのため今後交付される運用報告書の内容と一致しない場合があります。

設定来の分配金(1万口当たり、税引前)の推移

第3期~第55期 ('12/9-'17/1)	第56期~第115期 ('17/2-'22/1)	第116期 ('22/2)	設定来累計
30円	100円	70円	7,660円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■②期中収益に該当する部分とは、配当等収益(経費控除後)と有価証券売買益・評価益(経費控除後)のことを示しています。■③期中収益に該当しない部分とは、決算前 分配対象額のうち、期中収益に該当する部分を除いたもの(分配準備積立金や収益調整金等)のことを示しています。■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

Q2

2021年初来からのインフラ債券市況はどうなっていましたか？

A2

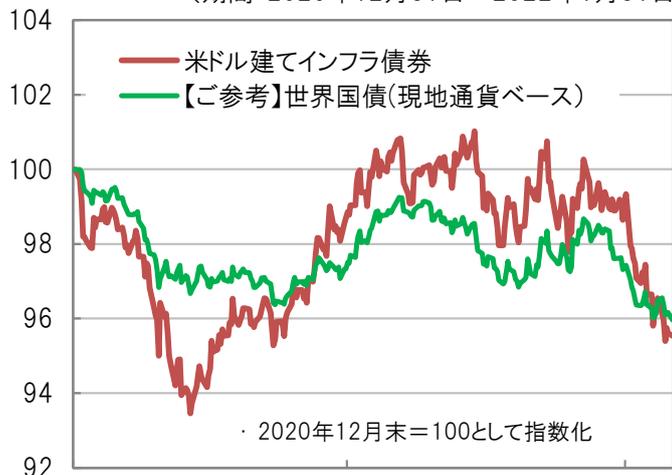
米金利の上昇等を背景にインフラ債券市況は下落しました。

- 2021年初来から2022年1月末にかけてのインフラ債券市況は下落しました。2021年初来から3月後半までは、米国のバイデン政権による追加経済対策や、新型コロナウイルスのワクチンの普及による景気回復期待が高まったこと等を背景に米金利が上昇したことなどから、インフラ債券市況は下落しました。
- その後、4月から7月末にかけては、米国での早期の金融緩和縮小観測の後退等からスプレッド(国債との利回り格差)が縮小したことや、新型コロナウイルスの感染再拡大等を受けて景気減速懸念が高まったこと等を背景に、米金利は低下し、インフラ債券市況は上昇しました。
- 8月以降は債券利子収入を享受したことがプラスになり概ね横ばいで推移する局面もありましたが、9月の米連邦公開市場委員会(FOMC)を受けて金融緩和縮小観測が高まったことや、原油価格の上昇等を背景としたインフレ圧力の高まりが意識されたこと等を背景に米金利が上昇し、インフラ債券市況の下落要因となりました。
- 足元にかけては、新型コロナウイルスの変異株について、従来株と比べて重症化しにくいとの報道等を背景に投資家心理が改善し米金利が上昇したこと等から、インフラ債券市況は下落しました。
- 2021年初来からの世界国債市況も下落しました。金利変動局面において、米ドル建てインフラ債券は世界国債よりも値動きが大きくなる傾向が見られました。
- なお、2021年初来からの米ドルの為替市況は、米国における早期の新型コロナウイルスワクチン普及観測や、米連邦準備制度理事会(FRB)による金融政策正常化観測等を背景に日米短期金利差が拡大したこと等から対円で上昇しました。

(2022年1月31日時点)

米ドル建てインフラ債券等の推移

(期間:2020年12月31日~2022年1月31日)



2020年12月31日 2021年6月30日 2021年12月31日

米ドル(対円)の推移

(期間:2020年12月31日~2022年1月31日)



2020年12月31日 2021年6月30日 2021年12月31日

(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

- 上記は指数を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。
- 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

Q3

2021年初来からの当ファンドの運用状況はどうなっていましたか？

A3

インフラ債券市況が下落したことがマイナス要因になったものの、米ドル(対円)の上昇がプラスに寄与し、基準価額(分配金再投資)は上昇しました。

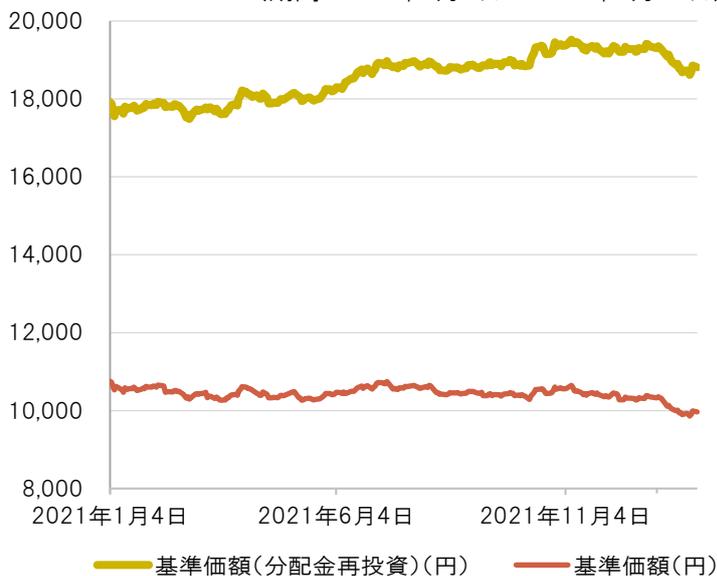
- 当ファンドは、AMP グローバル・インフラ債券マザーファンドへの投資を通じて、世界の米ドル建てのインフラ債券を高位に組み入れる運用を行いました。2021年初来から2022年1月末までの基準価額(分配金再投資)は、インフラ債券市況が下落したことがマイナス要因になったものの、日米金利差の拡大等を背景に米ドルが対円で上昇したこと等がプラスになり、上昇しました。
- インフレ期待の上昇と新型コロナウイルスワクチンへの期待による景気回復観測等を受けて、ファンドでは2021年2月と3月に中立的だったデュレーション(平均回収期間や金利感応度)を市場対比短めに変更しています。
- 2022年1月も商品価格の力強い回復と良好な経済指標の発表が続き、FRBによる米政策金利引き上げのタイミングもさらに明確になってきました。AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド(AMP)としては中期的には2.0%まで政策金利が引き上げられると予想しています。また、インフレ圧力も継続することから、米金利は今後も上昇傾向で推移するとみています。そのため、市場対比短めのデュレーションを維持しています。
- 原油価格の上昇等を受けてエネルギーセクターの見通しが改善し始めたことに伴い、エネルギーセクターへの配分を拡大しました。格付けの観点では、A格やAA格よりもBBB格を偏好しています。

(2022年1月31日時点)

2021年初からの運用実績等

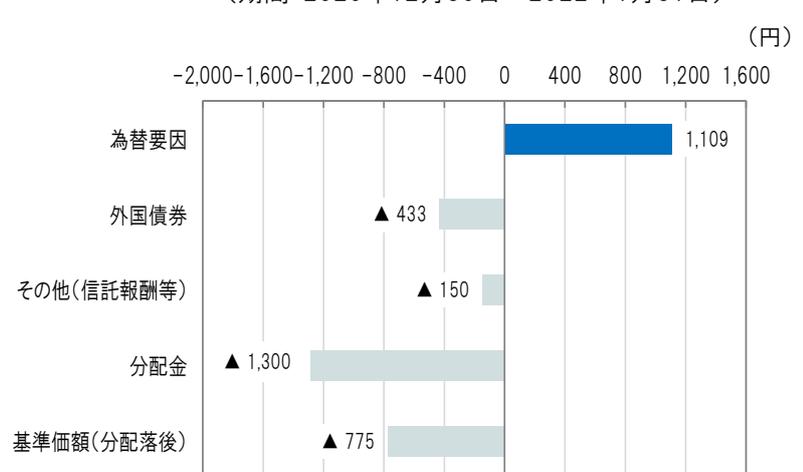
基準価額等の推移

(期間:2021年1月4日~2022年1月31日)



基準価額変化の要因分析

(期間:2020年12月30日~2022年1月31日)



・上記は基準価額に与えた影響等をご理解いただくために簡便的に計算した概算値であり、その正確性、完全性を保証するものではありません。

■基準価額、基準価額(分配金再投資)は、1万口当たりであり、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。■信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。■基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。■運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

Q4

今後の運用環境の見通しについてどう見えていますか？

A4

インフレの高まり等を受けて米金利のボラティリティ(変動の度合い)が高まる可能性があることについては注視が必要と考えています。

- 主要国の中央銀行による緩和的な金融環境の継続はインフラ債券市況にとってサポート要因になるとみているものの、インフレの高まり等を受けて米金利のボラティリティ(変動の度合い)が高まる可能性があることについては注視が必要と考えています。
- 米国の金融政策は通常時の状態に戻りつつありますが、経済は引き続き成長を続けることが見込まれ、インフラ企業のクレジット・ファンダメンタルズ(財務状況の基礎的条件)の改善も期待できます。また、ハイイールド債の投資適格債への引き上げやインフラ企業の債券発行も引き続き継続することが見込まれる中、投資家の利回り追求の動きは根強く、債券市場の需給関係も良好な状態を想定しています。
- 市場のボラティリティが高まる局面では投資家心理の悪化等により、縮小した水準にあるクレジットスプレッド(企業の信用力の差による利回りの差)は拡大の可能性があります。
- 米国10年債利回りは上昇を続けると想定しています。FRBによる米政策金利引き上げ観測、堅調なGDP、雇用者数の増加に加え、オミクロン株の感染拡大による供給面での制約を受けたインフレの悪化および長期化などが要因として挙げられます。
- AMP運用チームとしては、米長期金利は年央までに2.00%-2.25%まで上昇し、その後は安定すると予想しています。

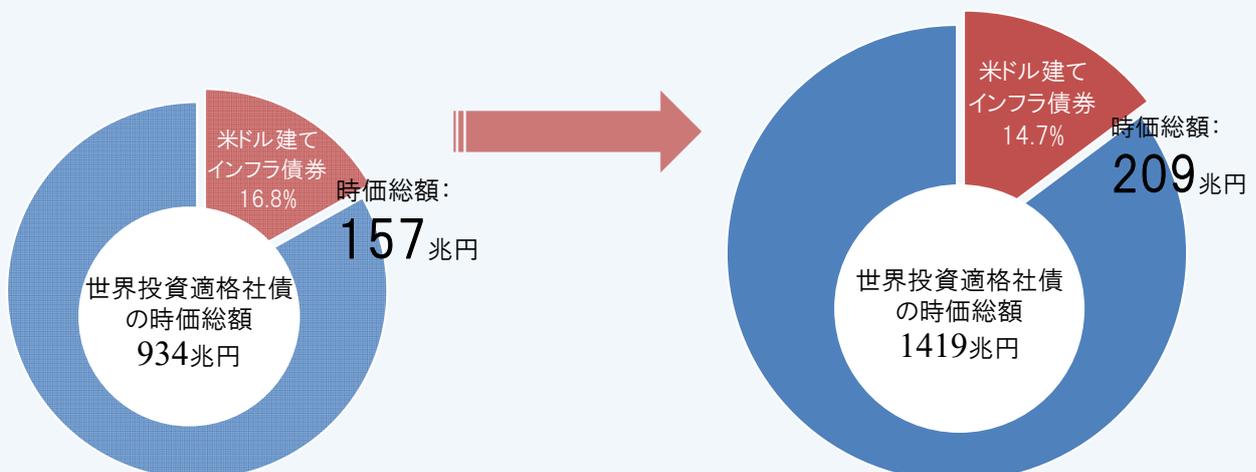
(2022年1月31日時点)

(ご参考)米ドル建てインフラ債券の市場規模

- 米ドル建てインフラ債券の市場規模は拡大しています。2016年1月末時点と足元の2022年1月末時点の時価総額を比較すると50兆円程度増加しています。

時価総額比率(2016年1月末)

時価総額比率(2022年1月末)



・1米ドル=121.14円(2016年1月末)、115.11円(2022年1月末)で換算しています。

■ 上記は指数を使用しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

Q5

今後の運用方針はどのようになっていますか？

A5

米金利の変動が高まる可能性がある環境下、クオリティの高い銘柄を中心に投資を行い、デュレーションについては状況に応じて機動的に対応します。

- Q4でご説明したような環境下、銘柄選択については、格付け動向に注視しながらクオリティの高い銘柄を中心に投資を行う方針です。デュレーションについては、適宜債券先物を活用しつつ、状況に応じて機動的に対応します。
- 中期的にクレジット・ファンダメンタルズは良好と見込まれますが、長期的な視点では戦略的に投資元本を確保すべく、市場対比で高格付けのセクターおよび企業を志向します。通信セクター、エネルギーセクターにおいては、ハイ・ベータ(価格変動が大きい)銘柄へのエクスポージャーの拡大に引き続き注力する一方で、市場のボラティリティが高まる局面では割安な公益、運輸セクターの高格付け銘柄を加え、ディフェンシブな戦略も維持する所存です。
- 原油価格の上昇はエネルギー企業に好影響を与えていますが、過去と比較しても市場のボラティリティが高いため、エネルギーセクター内ではクレジット・ファンダメンタルズが堅調な銘柄を選好します。
- ファンドは保有銘柄のファンダメンタルズの改善状況に加え、市場における需給や資金調達環境も継続的に見直し、良好なポジションの確保に努めています。現在、市場ではFRBによる複数回の利上げを織り込んでいますが、政策金利引き上げの行程の不確実性は高く、市場のボラティリティが上昇する可能性もあるとみています。そのため、デュレーションについては、状況に応じて機動的に対応していきます。

・ 市況の変動等により、上記のような運用が行えない場合があります。

当ファンドのポートフォリオ特性

(2022年1月31日時点)

最終利回り	3.5%
デュレーション	9.6
平均格付け	BBB+

- ・ データはAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドより提供された運用ポートフォリオベース(債券先物を含む)のものです。
- ・ 最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・ デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・ 利回りはファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。
- ・ 格付けは、S&P、Moody's、Fitchのうち2番めに高い格付けを採用します。2社の格付けのみの場合には、低い方の格付けを採用、1社の格付けのみの場合にはその格付けを採用します。
- ・ 平均格付けとは、基準日時点で当該ファンドが保有している有価証券に係る信用格付けを加重平均したものであり、当該ファンドに係る信用格付けではありません。

当ファンドの資産構成

(2022年1月31日時点)

	比率
実質外国債券	92.5%
内 現物	97.8%
内 先物	-5.3%
コールローン他	2.2%

- ・ デュレーション調整等のため、債券先物等を組み入れています。
- ・ 資産構成比率の合計値は、「先物」を除くと100%になります。
- ・ 原則として、比率は純資産総額に対する割合です。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見直し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

Q6

米国の利上げの影響についてどう見えていますか？

A6

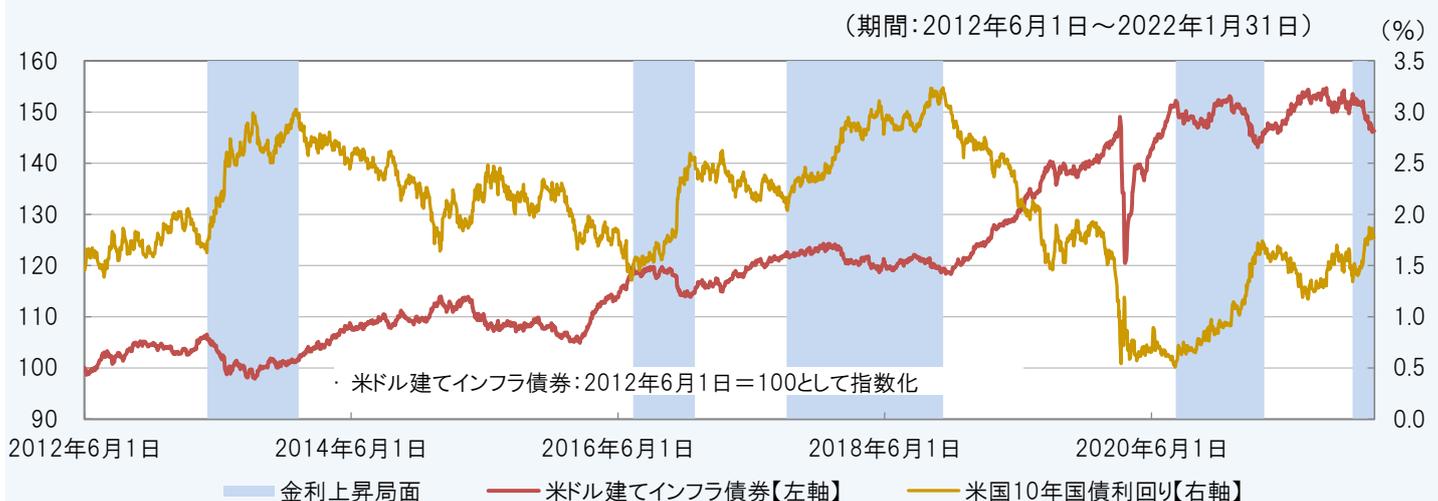
米国でのテーパリングや今後予想される政策金利引き上げは、インフラ債券へ深刻な影響は与えないと考えています。

- 金利市場で織り込まれている米国での債券購入のテーパリング(量的金融緩和の縮小)や政策金利引き上げによって、インフラ債券への深刻な影響はないと考えています。また、米政府によるインフラ投資計画はインフラセクターの投資機会の実現に引き続き寄与し、複数のセクターでは資本調達のかっかけともなるかも知れません。
- 金利上昇により企業の借り換えによる社債発行は減少するとみられますが、堅調な需給面や投資家の利回り追求の動き等はスプレッド動向にプラス要因だと考えています。しかしながら、市場全体のスプレッドの水準を考えると、インフラ債券におけるリターンの大部分はスプレッドの縮小による価格の上昇よりは利息収入が占めると考えます。そのため、今後もディフェンシブな運用を基本とし、インフラセクターでは高品質の発行体を選好する所存です。
- AMP運用チームの中期の見通しでは米国10年債利回りは2.00-2.50%で推移すると見ており、市場対比短めのデュレーションを維持する意向です。金利ターゲットに近づく局面では利益確定行動と、デュレーションを市場対比中立に近づけることも視野に入れます。

・ 市況の変動等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(ご参考)米ドル建てインフラ債券と米国10年国債利回りの推移

- 過去の金利上昇局面をしてみると、米ドル建てインフラ債券は下落しました。どの局面でも下落しましたが、その後は相対的に高い利息(金利)収入の積み上げ効果もあり、長期的に見ると下落前よりも上昇する結果となりました。

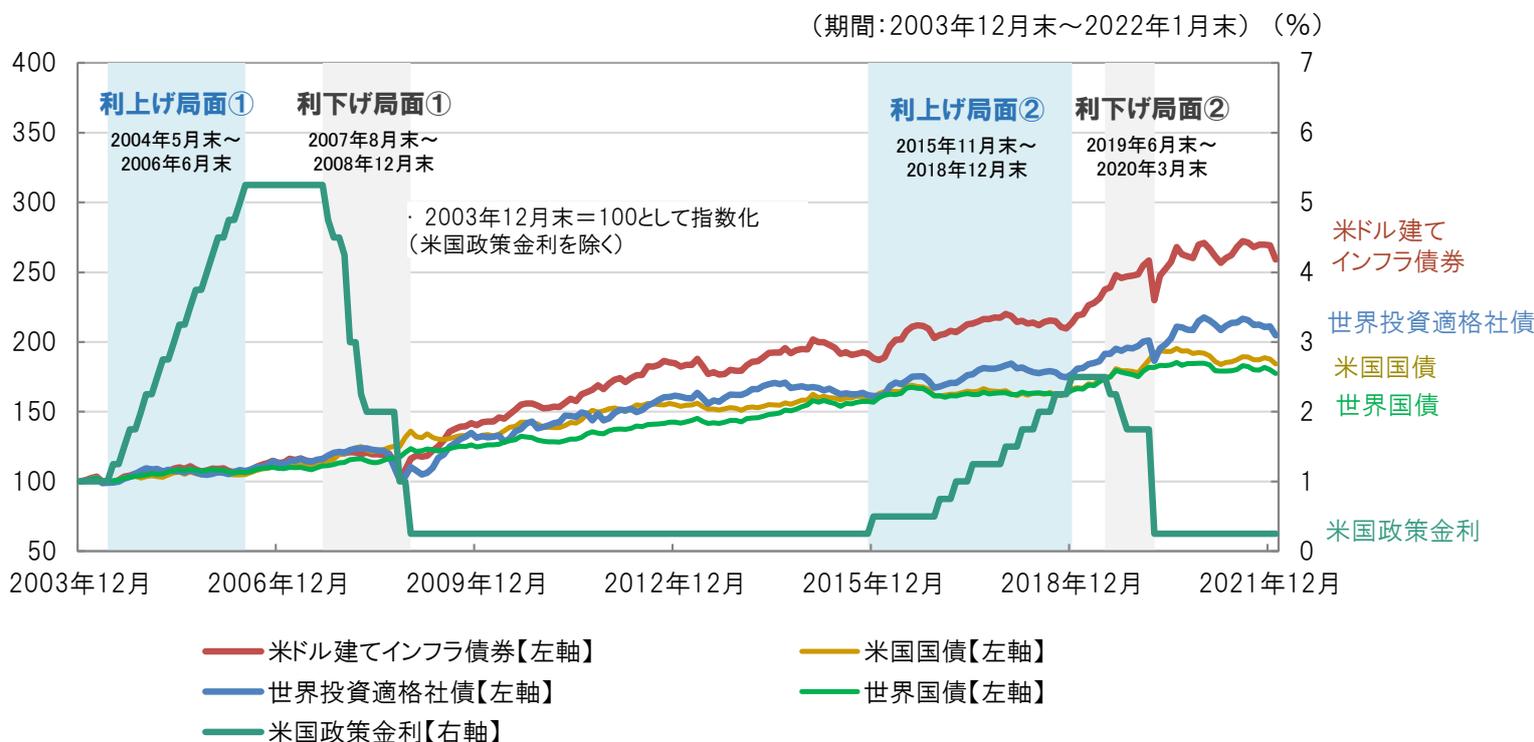


(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

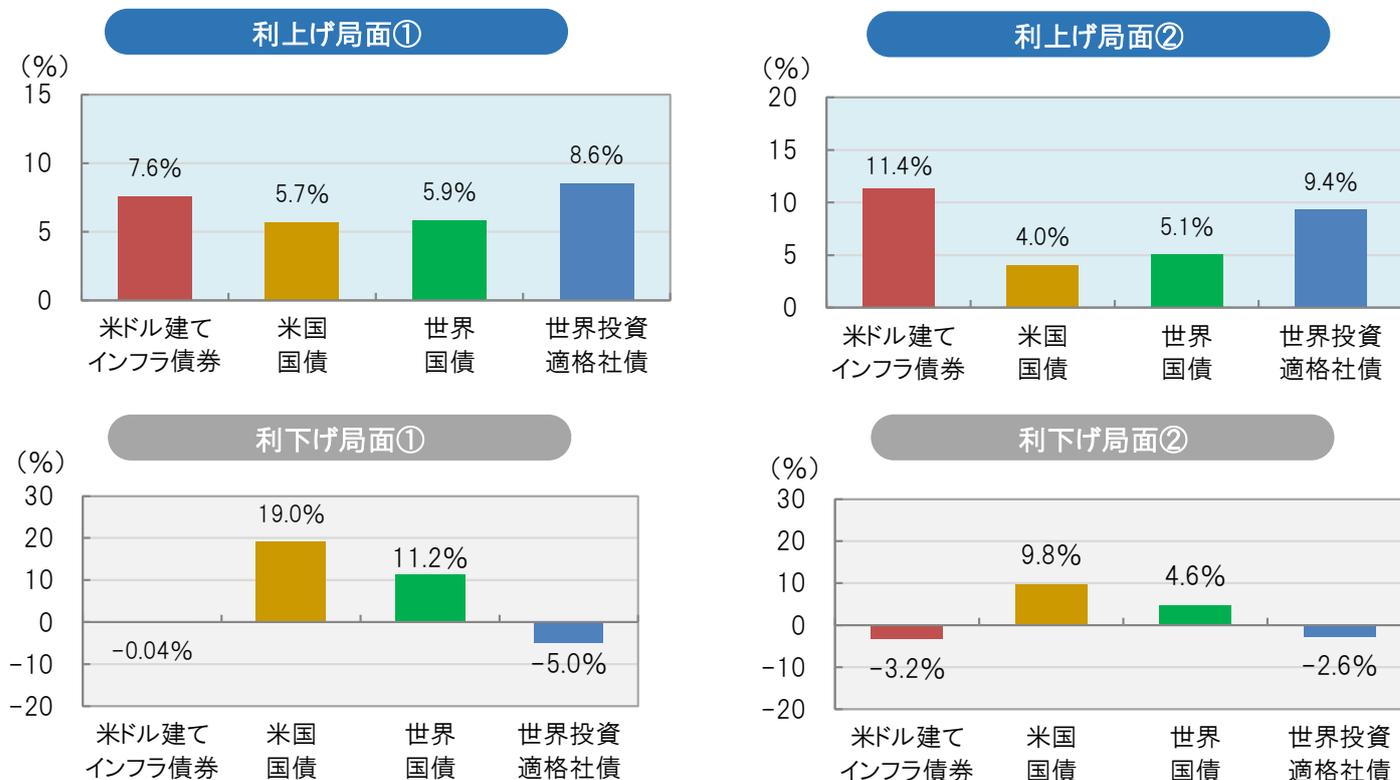
■ 上記は指数を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。
 ■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

【ご参考】米国政策金利の変動局面における米ドル建てインフラ債券等の値動き

米国政策金利の推移と米国インフラ債券等のパフォーマンス推移



米ドル建てインフラ債券等の騰落率



※ 債券のパフォーマンスは、債券価格の変動と利子収入を足したものです。

※ 世界投資適格社債は米ドルベース、世界国債は現地通貨ベースの指数を使用しています。

(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

■ 上記は指数を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

■ 計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

Q7

米国のインフラ投資法案の影響についてどのように見えていますか？

A7

大規模なインフラ投資の政策により、インフラ事業を提供する企業も恩恵を受けることが期待されます。

- 2021年11月、米国で超党派のインフラ投資・雇用法が成立しました。この1兆米ドル規模の投資パッケージは、既存の米連邦インフラ投資計画に加え、今後5年間にわたり約5,500億米ドルまでのインフラ資産およびデジタルインフラへの投資も許容するものです。主に電力会社、発電会社、通信会社に加え、一定の建設関係セクターなどが恩恵を受けるとみられます。
- 総合的にはこの計画は直接的にも間接的にもインフラセクターの資金調達にはクレジット面でポジティブに働き、インフラ資産の更新や完工に寄与します。このことは魅力的な投資機会につながることを期待され、特にインフラセクターにおいては、保有資産の更新や統合の促進、カーボン・ニュートラルへの適応で寄与することが期待されます。

(ご参考)米国の主要インフラへの新規投資計画(主な項目)

道路、橋梁整備プロジェクト	1,100億ドル	水道インフラ整備	550億ドル
旅客および貨物鉄道整備	660億ドル	ブロードバンド網整備	650億ドル
公共交通整備	390億ドル	電力網整備	650億ドル

(出所)各種報道を基に三菱UFJ国際投信作成

Q8

エネルギー価格についてどのような見通しですか？

A8

原油価格は引き続き上昇すると考えており、エネルギー価格の上昇の恩恵を受けやすいエネルギーセクターについては明るい見通しをもっています。

- 2021年初めから2022年1月までに、WTI原油は2021年1月4日の48米ドル/バレルから2022年1月31日の88米ドル/バレルまで上昇しました。なお、2021年初めから2022年1月までの当ファンドのエネルギーセクターのパフォーマンスは市場平均を上回りました。これはエネルギー企業が負債圧縮に努めたことや信用状況の改善等によるものでした。
- 2022年のエネルギーセクターについては引き続き明るい見通しを持っています。また原油価格も引き続き上昇すると考え、エネルギー関連企業は2022年も堅調を維持すると考えています。

(2022年1月31日時点)

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

当ファンドの3つのポイント

～世界のいしずえは、投資適格に格付けされるインフラ債券に投資するファンドです～

Point 1

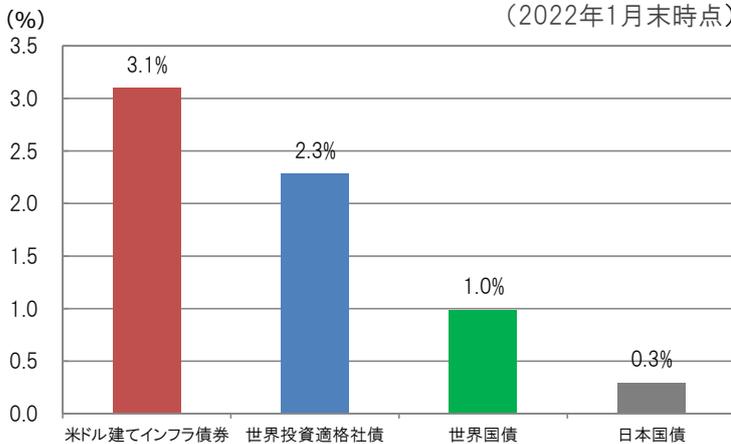
好利回り

各種投資適格債券の中で、米ドル建てインフラ債券の利回りは相対的に高くなっています。

世界の投資適格債券の利回り別割合をみると、3.0%以上の利回りとなる債券は、全体の約7%となっています。

各種投資適格債券の利回り

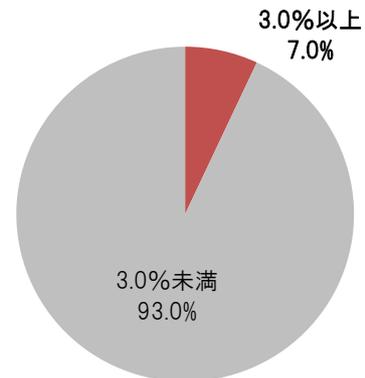
(2022年1月末時点)



・各資産は為替やその他の特性を考慮しておらず、利回りだけで単純に比較できるものではありません。

(ご参考)世界の投資適格債券の利回り別割合 (時価総額ベース)

(2022年1月末時点)



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

Point 2

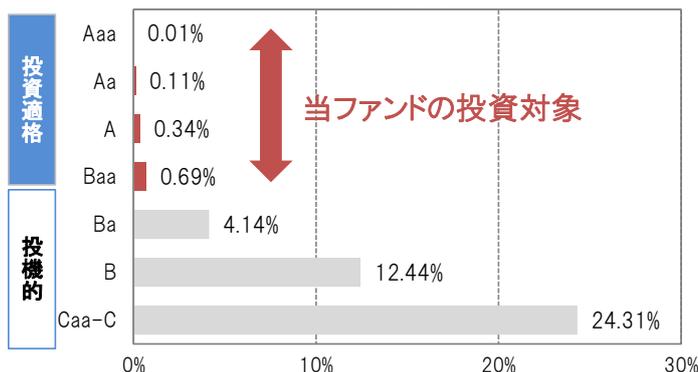
高い信用力

当ファンドの投資対象となるインフラ債券は、投資適格債券に分類されます。

投資適格債券は比較的信用力が高いため、デフォルト率*が低くなっています。

格付け別デフォルト率

(期間:1983年～2020年)



*デフォルトとは「債務不履行」とも言われ、債券の発行体の財務的な破綻などから、債券の償還や利払いなどが約束どおりに履行されない状況をさします。

・デフォルトから3年前の格付けに基づき。
・グラフ縦軸の格付けは、Moody'sの格付けを表示しています。

(出所)Moody's「Annual default study: Following a sharp rise in 2020, corporate defaults will drop in 2021 (2021年1月28日)」のデータを基に三菱UFJ国際投信作成

■ 上記は指数を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見直し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

Point
3

良好な収益力

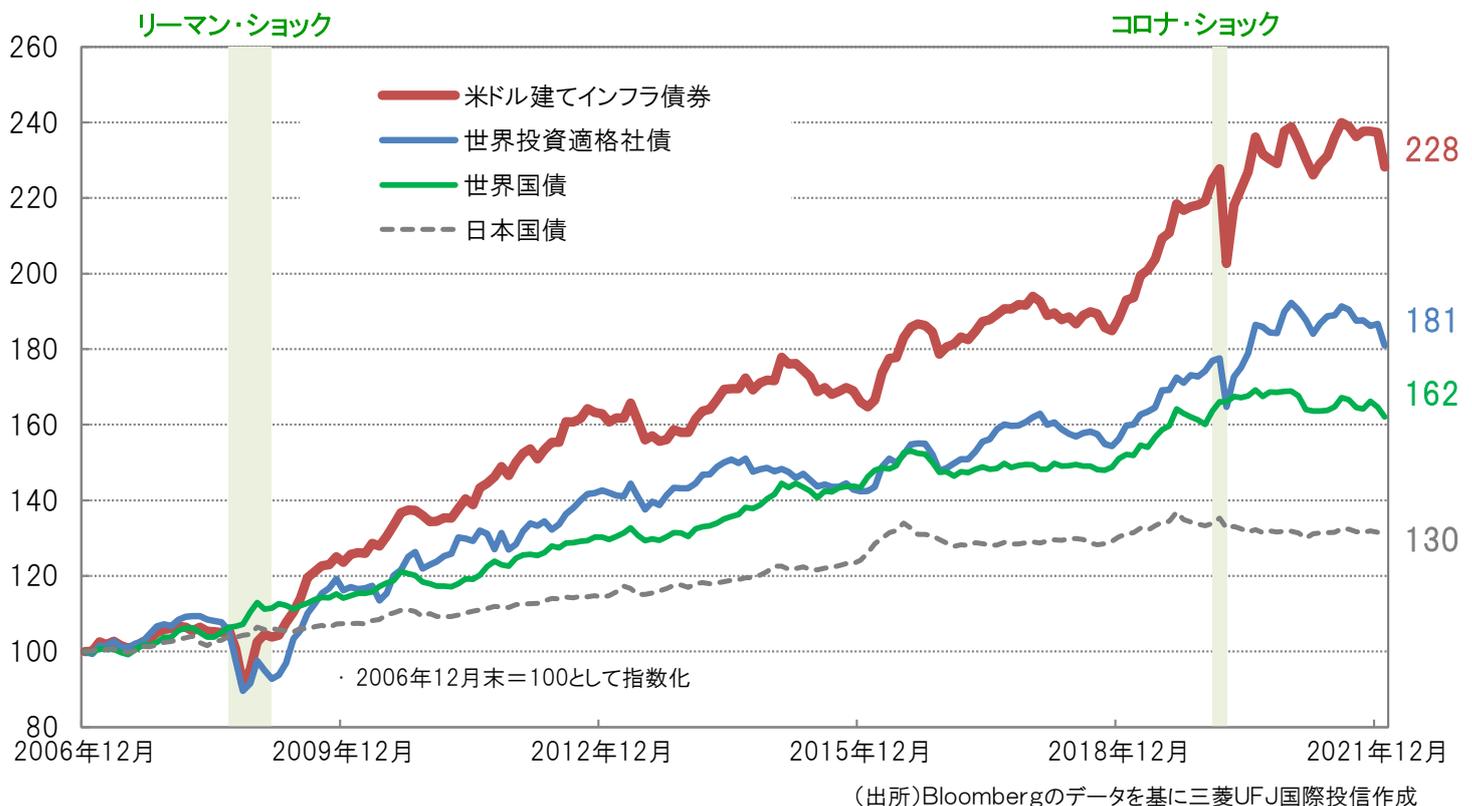
インフラ債券はデュレーション*が長いことなどから、他の投資適格債券よりも変動が大きくなる傾向があります。特に、世界的な金融危機の局面では大きく下落しました。

しかし長期で見ると、投資適格債券の中では高いパフォーマンスで推移しています。

*デュレーションとは、債券の投資元本の回収に要する平均残存期間や金利感応度を意味する指標です。

各種投資適格債券のパフォーマンス

(期間：2006年12月末～2022年1月末)



・米ドル建てインフラ債券、世界投資適格社債は米ドルベース、世界国債は現地通貨ベース、日本国債は円ベースの指数を使用しています。

■ 上記は指数を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。
 ■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託から分配金が支払われるイメージ

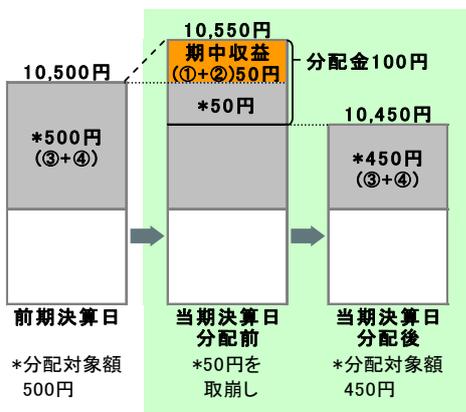


- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

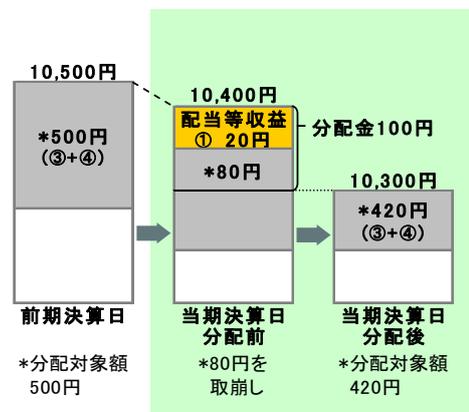
分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



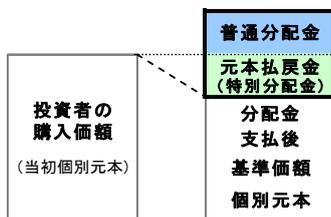
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配準備積立金：当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

収益調整金：追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

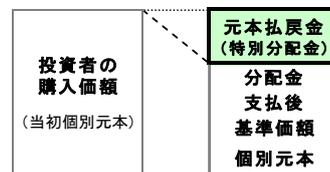
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

購入時手数料に関する留意事項

お客さまにご負担いただく購入時手数料の具体例は以下の通りです。販売会社によっては金額指定(購入時手数料を含む場合と含まない場合があります)、口数指定のいずれかのみのお取扱いになる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。

[金額を指定して購入する場合](購入時手数料を含む場合)

例えば、100万円の金額指定でご購入いただく場合、100万円の中から購入時手数料(税込)をご負担いただきますので、100万円全額が当該ファンドの購入金額となるものではありません。

[口数を指定して購入する場合]

例えば、基準価額10,000円(1万口当たり)の時に100万口ご購入いただく場合、購入時手数料=(10,000円÷1万口)×100万口×手数料率(税込)となり、100万円と購入時手数料の合計額をお支払いいただくこととなります。

三菱UFJ/AMP グローバル・インフラ債券ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型) <愛称:世界のいしずえ>

追加型投信/内外/債券

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

世界のインフラ関連企業が発行する米ドル建て債券を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

投資対象 世界のインフラ関連企業が発行する米ドル建て債券等が実質的な主要投資対象です。

・インフラ関連企業とは、公益、通信、エネルギーおよび運輸等の日常生活に必要な不可欠なサービスを提供する企業をいい、当該企業が発行する米ドル建て債券等をインフラ債券といたします。

運用方法 債券への投資にあたっては、マクロ要因分析、業種分析、個別企業の財務・業務分析等の信用リスク分析に基づき、銘柄選定を行います。

・投資する債券は、原則として取得時においてBBB一格相当以上の格付けを取得しているものに限り、また、デュレーション調整等のため、債券先物取引等を利用する場合があります。また、ファンドの流動性等を勘案して、一部、米国国債等に投資する場合があります。

運用の委託先 債券等の運用にあたっては、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。

為替対応方針 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのコースがあります。

・「為替ヘッジなし」コースは、原則として為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。

■ファンドの仕組み

・運用は主にAMP グローバル・インフラ債券マザーファンドへの投資を通じて、世界の米ドル建てインフラ債券等へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

・各ファンド間でスイッチングが可能です。なお、スイッチングの際の購入時手数料は、販売会社が定めるものとします。また、換金するファンドに対して税金がかかります。販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは、販売会社にご確認ください。

■分配方針

・毎月の決算時(10日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。

・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	一般に、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、ファンドはその影響を受け組入公社債の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
為替変動 リスク	組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。
信用 リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

■その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

三菱UFJ/AMP グローバル・インフラ債券ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型) <愛称:世界のいしずえ>

追加型投信/内外/債券

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位/販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万円当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位/販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、シドニーの銀行の休業日 ・ニューヨーク、シドニーにおける債券市場の取引停止日 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付 の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
スイッチング	各ファンド間でのスイッチングが可能です。 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。 スイッチングを行う場合の購入時手数料は、販売会社が定めています。また、スイッチングにより解約をする場合は、解約金の利益に対して税金がかかります。 くわしくは販売会社にご確認ください。
信託期間	2032年5月10日まで(2012年6月1日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回るようになった場合、または各ファンドの受益権の口数を合計した口数が30億口を下回るようになった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎月10日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎月の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

三菱UFJ/AMP グローバル・インフラ債券ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型) <愛称:世界のいしずえ>

追加型投信/内外/債券

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限2.2%(税抜 2%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率1.32%(税抜 年率1.2%)**をかけた額

その他の費用・手数料 監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

【本資料で使用している指数について】

- 米ドル建てインフラ債券(ブルームバーグ米国社債インデックスの公益・通信・エネルギー・運輸セクターの合成インデックス):
米ドル建てインフラ債券はブルームバーグ米国社債インデックスのサブインデックスの中から、公益・通信・エネルギー・運輸セクターを三菱UFJ国際投信が時価総額加重平均し算出しています。
- 世界投資適格社債(ブルームバーググローバル社債インデックス):
ブルームバーググローバル社債インデックスとは、ブルームバーグが算出する世界の投資適格社債の値動きを表す指数です。
- 世界投資適格債券(ICE BofA グローバルブロードマーケットインデックス):ICE BofA グローバルブロードマーケットインデックスとは、ICE Data Indices, LLCが算出する世界の投資適格債券の値動きを表す指数です。
- 世界国債(FTSE世界国債インデックス):FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。
- 米国国債(FTSE米国債インデックス):FTSE米国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、米国債の総合収益率を指数化した債券インデックスです。
- 日本国債(FTSE日本国債インデックス):FTSE日本国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本国債の総合収益率を指数化した債券インデックスです。

本資料中の指数等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、発行者および許諾者が指数等の正確性、完全性を保証するものではありません。

各指数等に関する免責事項および信用格付けの免責事項については、委託会社のホームページ (<https://www.am.mufg.jp/other/disclaimer.html>) を合わせてご確認ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会:一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: 三菱UFJ/AMP グローバル・インフラ債券ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社愛知銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第12号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
株式会社大光銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第61号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第39号	○		○	
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第25号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
呉信用金庫*	登録金融機関 中国財務局長(登金)第25号				
埼玉縣信用金庫*	登録金融機関 関東財務局長(登金)第202号	○			
芝信用金庫*	登録金融機関 関東財務局長(登金)第158号				
高崎信用金庫*	登録金融機関 関東財務局長(登金)第237号				
高松信用金庫*	登録金融機関 四国財務局長(登金)第20号				
但馬信用金庫*	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第67号				
はくさん信用金庫*	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第35号				
浜松磐田信用金庫*	登録金融機関 東海財務局長(登金)第61号				
兵庫信用金庫*	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第81号	○			

*商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。*商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。